

名大多元数理においては、現在のところ収納スペースの問題には直面してはいないが、近年の外国雑誌の値上げに名大全体として対処するために、全学共通でパッケージ契約をしている Elsevier, Springer, Oxford, Wiley についてはすでに2007年契約分から EJ-only (つまり冊子体の購読は中止して電子版だけの契約にすること) となっていて、また、Blackwell, Cambridge についても 2008 年契約分から EJ-only とすることが決まっている。

学術雑誌の値上げはヨーロッパの大手出版社数社による寡占を背景として90年代から始まり (serials crisis と呼ばれる)、その後の電子ジャーナル化に便乗したこれらの出版社のパッケージ商法 (big deal と呼ばれる) と合わせて、世界中の大学図書館における図書予算を逼迫させる大きな問題となっている。

なかでも Elsevier 社の価格高騰策は突出しており、その電子ジャーナルサービスである ScienceDirect のパッケージ契約を維持するために良心的な価格の他社雑誌の購読を打ち切らざるを得ないといった弊害が顕著なことから、2004年にはハーバード、MIT、コーネル、ノースカロライナ(UNC)、スタンフォードなどの米国主要大学が ScienceDirect のパッケージ契約を中止している。また、学問の発展よりも株主への利益還元を優先するその経営方針に反意を表するため、学会内からも、Elsevier の雑誌に投稿するな、エディターになるな、といった呼びかけがなされ、Topology 誌を含む5誌において実際にエディターが総退陣をする事例が起きている。

このような状況を打開するために、商業出版社に大きく依存した従来の学問出版のありかたそのものを見直すべきだという考えがあり、最近はこの考え方に同調する研究者がかなりの数にのぼりつつある。そのための具体的な方策の一つとして「オープンアクセス」の考えが2002年に提唱され (Budapest Statement)、学会や大学などによる無料閲覧雑誌である「オープンアクセス雑誌」、プレプリントアーカイブや機関リポジトリなどの「オープンアクセスセルフアーカイブ」などの形で既に実行されている。

このような状況のもとで、国立大学図書館協会でも大手出版社との従来のパッケージ契約の見直しの気運が高まり、今年度中の政策変更の声明発表を目指して、この8月に電子ジャーナル政策変更方針検討のためのワーキンググループが発足したところである。また、名大多元数理においても、限られた図書予算の中で「必要性和価格の双方の観点から」真に優先度の高い雑誌を中心としたタイトル購読を可能にするため、Science Direct のパッケージ契約の中止に向けて名大の他部局とともに現在検討を進めている。これは、名大における数学の研究と教育に適した質の高い数学雑誌のタイトルコレクションを維持するためのいわば自己防衛策であるが、問題の真の解決には、日本ならびに世界の数学界における、オープンアクセスを重視する協調した動きが必要であることはいうまでもない。

今回東北大より、雑誌購読に関する十大学全体による取り組みについての時機を得た一つの提案があり、そのためのワーキンググループを作ることに我々も賛成である。しかし、当初提案においては冊子体の維持へ向けての取り組みが中心課題とされているが、そもそも Elsevier や Springer などの株主利益重視の商業出版社が、コストに見合わない冊子体の発行自体を数年後に継続しているかどうかすら自明でない。そこで、ワーキンググループの趣旨をもう少し拡大して、今日の雑誌問題についてより長期的な立場まで視野に入れて、十大学あるいは学会全体でどのような取り組みが可能か、を検討するワーキンググループとしてはどうか。第一に重要なことは、学会と出版社の関係の現状についての正しい情報を日本の数学者全体が共有することではないかと考える。

2007.9.14 名古屋大学多元数理科学研究科図書委員会